

臨時会提出資料

令和6年度 一般会計補正予算(第8号)説明資料(議案第1号)

令和7年1月22日提出

企画総務部 財務課

説明資料

事 項	補 正 予算額	所管課	頁
企画一般管理事業(生野学園物価高騰対策支援補助金)【追加】	180	企画総務部 総合政策課	1
社会福祉施設等物価高騰対策給付金給付事業【新規】	11,186	健康福祉部 高年福祉課	2
ひとり親家庭等生活支援給付金給付事業【新規】	5,440	こどもみらい部 子育て支援課	3
児童福祉一般管理事業(こども食堂物価高騰対策支援給付金)【追加】	50	〃	4
私立保育所・こども園運営支援事業【追加】	37,500	こどもみらい部 こども園課	5
管外保育委託事業【追加】	5,200	〃	6
私立保育所・こども園運営改善支援事業【追加】	1,830	〃	7
私立保育所・こども園特別保育支援事業【追加】	555	〃	8
水道事業会計繰出金【追加】	40,200	上下水道部 上下水道課	9

令和6年度 一般会計補正予算（第8号）説明資料

担当課	企画総務部 総合政策課	款	(02) 総務費
補正予算額	180千円	項	(01) 総務管理費
		目	(06) 企画費
事業名	(01-01) 企画一般管理事業（生野学園物価高騰対策支援補助金）【追加】		

1 事業目的

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響に対する支援として、学校法人生野学園に対し、物価高騰相当分の負担を軽減するための支援を行います。

2 事業概要（内容・期間等）

(1) 対象 学校法人生野学園

（生徒数 高等部 66 人 中等部 25 人 計 91 人）※令和6年4月1日現在

(2) 補助金額

令和6年度 兵庫県私立学校原油価格・物価高騰対策一時支援金交付事業
生野学園への支援金相当分

3 補正予算額 180千円

負担金補助及び交付金 180千円

4 その他参考事項

※事業化に至る経緯

私立学校の物価高騰対策については、兵庫県の令和6年度12月補正予算において、「私立学校原油価格・物価高騰対策一時支援金交付事業」が創出され、県内の私立学校に対して、生徒数の規模に応じた定額補助が予定されています。

学校法人生野学園においては、中等部・高等部あわせて180,000円の支援金交付を受ける予定ですが、一方で、全寮制である生野学園の支出は一般の全日制私立校よりも物価高騰の影響をより大きく受けるため、兵庫県の支援金だけでは不十分であることから、このたびの重点支援地方交付金を活用し、県事業に協調して生野学園を支援しようとするものです。

【歳入特定財源】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国）90千円

令和6年度 一般会計補正予算（第8号）説明資料

担当課	こどもみらい部 子育て支援課	款	(03) 民生費
補正予算額	5,440千円	項	(01) 社会福祉費
		目	(06) 福祉給付費
事業名	(25-01) ひとり親家庭等生活支援給付金給付事業【新規】		

1 事業目的

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響に対する支援として、ひとり親世帯等に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から市独自の支援を行います。

2 事業概要（内容・期間等）

(1) 対象者

次の要件を全て満たす者

- ①令和7年2月1日に朝来市に住所を有していること
- ②令和7年1月分の児童扶養手当の支給を受ける者

(2) 給付金の額

支給対象者1人(1世帯)につき 3万円（対象者 180世帯）

3 補正予算額 5,440千円

役務費 40千円

負担金補助及び補助金 5,400千円

4 その他参考事項

【歳入特定財源】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国） 2,720千円

令和6年度 一般会計補正予算（第8号）説明資料

担当課	こどもみらい部 子育て支援課	款	(03) 民生費
補正予算額	50千円	項	(02) 児童福祉費
		目	(01) 児童福祉総務費
事業名	(01-01) 児童福祉一般管理事業（こども食堂物価高騰対策支援給付金） 【追加】		

1 事業目的

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響に対する支援として、市内でこども食堂を運営する団体に対し、その実情を踏まえた事業の支援を行う観点から市独自の支援を行います。

2 事業概要（内容・期間等）

(1) 対象者 こども食堂を運営する団体

(2) 給付額 50千円

3 補正予算額 50千円

負担金補助及び交付金 50千円

4 その他参考事項

【歳入特定財源】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国） 20千円

令和6年度 一般会計補正予算（第8号）説明資料

担当課	こどもみらい部 こども園課	款	(03) 民生費
補正予算額	37,500千円	項	(02) 児童福祉費
		目	(02) 保育所・こども園費
事業名	(02-01) 私立保育所・こども園運営支援事業【追加】		

1 事業目的

こども家庭庁の保育士等の処遇の抜本的な改善に伴う令和6年度補正予算に対応し、私立園に対する給付費を追加します。

2 事業概要（内容・期間等）

令和6年度の人事院勧告を踏まえ、保育士等の処遇改善として、10.7%の人件費増に対応する国の公定価格変更に合わせて私立園に給付を行います。

3 補正予算額 37,500千円

扶助費 37,500千円

4 その他参考事項

【歳入特定財源】子どものための教育・保育給付費国庫負担金（国） 16,425千円
子どものための教育・保育給付費県費負担金（県） 8,212千円

令和6年度 一般会計補正予算（第8号）説明資料

担当課	こどもみらい部 こども園課	款	(03) 民生費
補正予算額	5,200千円	項	(02) 児童福祉費
		目	(02) 保育所・こども園費
事業名	(03-01) 管外保育委託事業【追加】		

1 事業目的

こども家庭庁の保育士等の処遇の抜本的な改善に伴う令和6年度補正予算に対応し、管外私立園に対する給付費を追加します。

2 事業概要（内容・期間等）

令和6年度の人事院勧告を踏まえ、保育士等の処遇改善として、10.7%の人件費増に対応する国の公定価格変更に合わせて管外私立園等に給付を行います。

3 補正予算額 5,200千円

扶助費 5,200千円

4 その他参考事項

【歳入特定財源】子どものための教育・保育給付費国庫負担金（国） 2,277千円
子どものための教育・保育給付費県費負担金（県） 1,139千円

令和6年度 一般会計補正予算（第8号）説明資料

担当課	こどもみらい部 こども園課	款	(03) 民生費
補正予算額	1,830千円	項	(02) 児童福祉費
		目	(02) 保育所・こども園費
事業名	(05-01) 私立保育所・こども園運営改善支援事業【追加】		

1 事業目的

光熱費の高騰による利用者の負担増加を抑制するとともに、私立園が継続的・安定的にサービスを提供できるよう、兵庫県制度を活用し支援します。

2 事業概要（内容・期間等）

私立園6園に対し、以下の定員ごとに定額を補助します。

定員 20人～29人 100千円×1園（めばえのにお保育園）

定員 30人～39人 140千円×1園（あわが保育園）

定員 80人～89人 340千円×1園（ひまわりこども園）

定員 90人～99人 380千円×1園（やなせこども園）

定員 100人～109人 420千円×2園（照福こども園、枚田みのり保育園）

3 補正予算額 1,830千円

消耗品費 30千円

こども園等光熱費高騰対策支援補助金 1,800千円

4 その他参考事項

【歳入特定財源】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国） 450千円

こども園等光熱費高騰対策支援補助金（県） 930千円

令和6年度 一般会計補正予算（第8号）説明資料

担当課	こどもみらい部 こども園課	款	(03) 民生費
補正予算額	555千円	項	(02) 児童福祉費
		目	(02) 保育所・こども園費
事業名	(07-01) 私立保育所・こども園特別保育支援事業【追加】		

1 事業目的

光熱費の高騰による利用者の負担増加を抑制するとともに、私立学童クラブが継続的・安定的にサービスを提供できるよう、兵庫県制度を活用し支援します。

2 事業概要（内容・期間等）

照福学童クラブ、枚田みのり放課後児童クラブ、やなせ学童クラブの3施設に対し、定額を補助します。

定員 40人～49人 180千円×3施設

3 補正予算額 555千円

消耗品費 15千円

こども園等光熱費高騰対策支援補助金 540千円

4 その他参考事項

【歳入特定財源】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国） 130千円

こども園等光熱費高騰対策支援補助金（県） 285千円

令和6年度 一般会計補正予算（第8号）説明資料

担当課	上下水道部 上下水道課	款	(04) 衛生費
補正予算額	40,200千円	項	(01) 保健衛生費
		目	(03) 環境衛生費
事業名	(90-05) 水道事業会計繰出金【追加】		

1 事業目的

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響に対する支援として、水道料金（基本料金）の免除を行います。

2 事業概要（内容・期間等）

(1) 対象者

給水契約がある一般家庭及び事業者（官公庁等を除く）
なお、今回の免除措置について申込み手続は必要ありません。

(2) 事業期間

2カ月間

2月請求分（使用期間：12月検針～1月検針）

3月請求分（使用期間：1月検針～2月検針）

(3) 対象数

約13,300件

3 補正予算額 40,200千円

水道事業会計補助金 40,200千円

4 その他参考事項

【歳入特定財源】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国） 20,100千円